

令和3年度業績のご報告

経営環境

令和3年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い緊急事態宣言等が発令され、飲食業や観光業を中心に経済活動が大幅に制約されたことにより厳しい状況が続きました。9月末には緊急事態宣言が解除されたことから経済活動の正常化に向けて明るい兆しが見えてきましたが、年明けには新たな変異株の出現により感染が再拡大したため、企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続きました。さらに、世界的な半導体・原材料部品の供給不足の中で、資源価格も高騰し、2月下旬にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されたことにより、エネルギー価格の急騰や食料品価格の上昇が顕著になり、資源輸入国である日本の経済に大きな影響が出始めました。

特に当金庫の主要な取引先である中小企業・小規模事業者においては、経営者の高齢化や後継者難、慢性的な人手不足といった構造的問題に加え、新型コロナウイルス感染症により人や物の移動が制限されたことで、経済活動の停滞や事業環境の激変を招き、大きな困難に直面いたしました。

このような環境の下で、地域と運命共同体関係にある当金庫は、厳しい環境に置かれている地域経済の持続的発展と地域住民の安定した生活のため、役割を充分認識し積極的な経営戦略を策定し、力強く推進していく態勢を構築してまいりました。

事業方針

令和3年度の事業につきましては、今年度より新しくスタートしました長期計画「めぐろチャレンジ100年Stride2021～Sure・Speed・Synergy」の基本的理念「創業100年に向けて力強く踏み出し「半径500m」を磨き上げる」のスタートの年度として、地域社会の発展に奉仕するという基本方針を再認識し、地域のお客さまに「感謝」の気持ちを強く持って、業務運営に積極的に取り組んでまいりました。

また、業務の健全性・適切性を確保するための態勢整備に係る「内部管理基本方針」のもと、コンプライアンス態勢の充実・強化を図ると共に、地域金融機関として身の丈に合った本業に集中し、お客さま・地域に信頼される健全性・確実性の確保および最大限の機動力を発揮してお客さま満足度やサービスの向上に努め、お客さま本位の営業を推進してまいりました。

主要な経営指標の推移

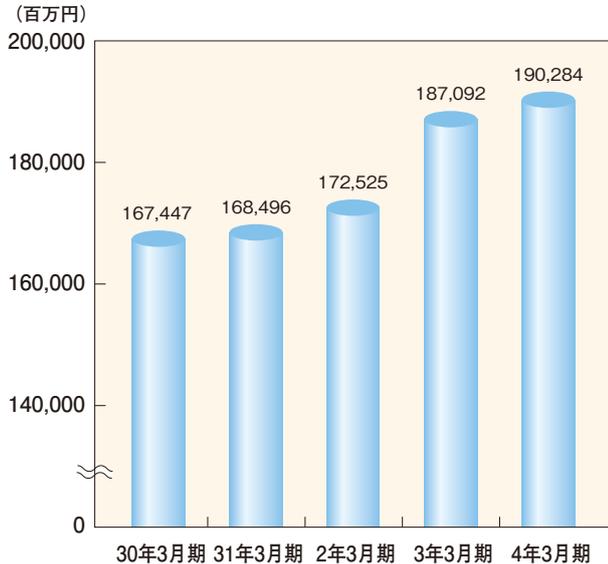
(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
経常収益	2,468	2,429	2,427	2,435	2,397
業務純益	361	377	350	418	369
コア業務純益	220	286	224	337	307
経常利益	365	371	368	410	380
当期純利益	253	258	259	293	255
預積金残高	167,447	168,496	172,525	187,092	190,284
貸出金残高	90,642	91,017	93,228	101,101	101,193
有価証券残高	37,890	39,553	37,623	39,189	44,501
総資産額	183,508	184,985	188,789	203,954	207,417
純資産額	10,773	11,241	11,062	11,432	11,431
出資総額	527	543	559	572	579
出資総口数(口)	10,550,066	10,877,014	11,188,694	11,440,421	11,581,388
会員数(人)	10,981	10,908	10,841	10,953	10,828
出資に対する配当金 (出資1口当たり(円))	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
役員数	12	12	12	11	11
うち常勤役員数	7	7	7	7	7
職員数(人)	181	173	172	183	174
平均年齢(歳)	37	37	37	37	37
店舗数(店)	11	11	11	11	11
単体自己資本比率	10.23%	10.39%	10.46%	10.98%	11.06%

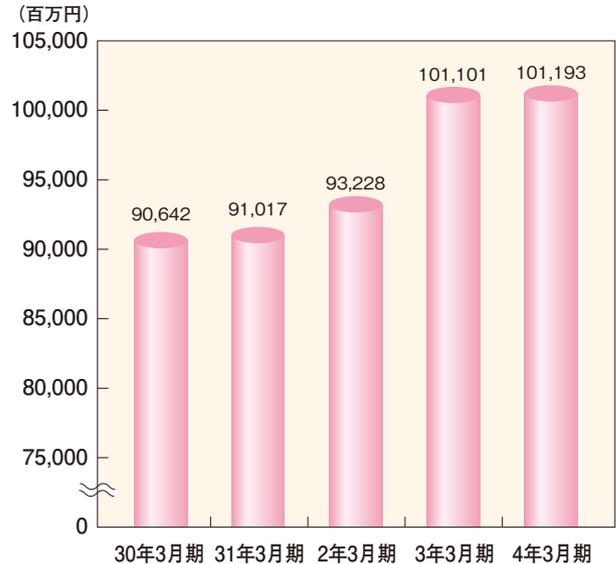
主要勘定の状況

当期の業績は、預積金残高は前期比3,192百万円増加の190,284百万円とすることができ、また、貸出金残高については新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業先支援を引き続き行い、前期比91百万円増加の101,193百万円とすることができました。定期積金契約高は、前期比25百万円増加の48,102百万円となりました。

■ 預積金残高



■ 貸出金残高



損益の状況

利益面では、低金利環境が続くなか本業重視の営業活動に注力し、経常利益380百万円(前期比29百万円減少)、当期純利益で255百万円(前期比38百万円減少)を計上することができました。

自己資本の状況

自己資本額につきましては、順調に利益が確保されたことにより、11,137百万円(前期比231百万円増加)となり、引き続き充実した内容を維持することができました。

当金庫のコア資本(注1)の基礎項目の総額は11,351百万円で、会員勘定以外で基礎項目に算入されるものは一般貸倒引当金の6百万円のみで、コア資本に係る調整項目(コア資本から控除する項目)の213百万円を控除し、11,137百万円が自己資本となっております。

令和3年度につきましては、自己資本の増加(231百万円)に対し、リスクアセット(資産)は前期比1,397百万円増加で推移し、自己資本比率は11.06%(前期比0.08%増加)となり、引き続き健全性、安定性が確保されています。

(注1)コア資本とは、営業上の損失に備えた、損失吸収力の高い普通出資や内部留保を中心とした質の高い資本です。

今後の展望

令和4年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況とロシアを巡る地政学リスクの顕在化により、先行きが見通しにくい状況にあります。

企業業績は、ポストコロナをにらんで各種資源への需要急回復が供給不足や価格高騰を招来するなか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を発端とした原油や食料品といった資源価格の高騰は企業収益の下押し要因となります。このような中、当金庫の主要な取引先である中小企業・小規模事業者においてもポストコロナを見据えた経営環境の変化への対応や、円安の進行と物価高で厳しい状況が続くものと考えられます。

また、金庫の経営環境としても、長引く超低金利政策の影響拡大により、お取引先と同様に昨年にも増して厳しい状況が続くことは必至であります。私ども地域金融機関にとっては、その社会的責任を認識し、取引先の中小企業・小規模事業者や商店街等地域の抱える課題の解決に取り組み、地域経済が活性化するようどう貢献していくか、引き続き存在意義が試されている時であります。